

平成30年度

事業計画書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

一般財団法人資産評価システム研究センター

平成30年度事業計画

一般財団法人資産評価システム研究センターは、その目的を達成するため、会費収入のほか、一般財団法人日本宝くじ協会及び一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を受けて、固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究事業、地方公共団体における固定資産評価技術の向上のための研修事業並びに固定資産税及び資産評価関係情報の収集提供、固定資産評価の均衡化・適正化推進事業その他必要な事業を実施する。

1 事業計画

(1) 調査研究事業

事業名	事業内容
① 土地に関する調査研究	近年の土地評価を取り巻く環境の変化を踏まえ、適正な評価方法の検証等、評価の均衡化・適正化及び簡素で効率的な評価を実現するための具体的方策について調査研究を行う。
② 家屋に関する調査研究	再建築価格方式の評価の下で、評価の根底となる再建築費評点基準表、経年減点補正率基準表について、近年の家屋の建築実態等を踏まえ、調査研究を行う。
③ 償却資産課税のあり方に関する調査研究	近年の償却資産課税を取り巻く環境の変化を踏まえ、償却資産課税の今後を見据えた検討を行うとともに、制度的課題について調査研究を行う。 調査研究にあたっては、諸外国の不動産課税における現状や各種特例措置の内容も確認し、参考にする。
④ 資産評価システムに関する調査研究	地方公共団体における評価作業の現状と課題を踏まえ、評価に関する一般的手法について調査研究を行う。
⑤ 固定資産評価研究大会	固定資産評価等に関する諸問題をテーマに、地方公共団体職員、不動産鑑定士、学識経験者等の参加の下に第22回大会を開催する。 開催日 11月2日(金) 場 所 都市センターホテル
事業費総額(千円) (全国市町村振興協会助成金)	63,809 (13,000)

(2) 研修事業

事業名	事業内容				
	回数、場所等	研修内容	対象者		
① 一般研修会	ア 固定資産税事務研修会	13回 各1日	・固定資産税制度の現状と課題 ・土地評価 ・家屋評価 ・償却資産評価 ・不動産鑑定評価	固定資産税担当職員 約1,500名	
	イ 固定資産評価審査委員会運営研修会	6回 各1日	・固定資産税制度の現状と課題 ・審査委員会の運営 ・固定資産税関係判例の解説	評価審査委員会委員 同事務局職員等 約1,600名	
	ウ 償却資産研修会	9回 各1日	・固定資産税（償却資産）制度の現状と課題 ・償却資産年間事務の運営 ・償却資産実地調査事務	固定資産税担当職員 約800名	
② 実務研修会	ア 家屋評価実務研修会	ア) 木造家屋 (4日間)	東京都 2回 兵庫県 1回 福岡県 1回 各4日間	・固定資産税制度 ・家屋評価の基礎及び実務 ・木造家屋の資材 ・木造家屋の評価 ・実地研修、評点付設 ・グループ討論、講評等	家屋評価担当職員 約240名
		イ) 木造家屋 (2日間)	東京都 1回 北海道 1回 宮城県 1回 各2日間	・家屋評価の基礎及び実務 ・木造家屋の資材 ・木造家屋の評価 ・グループ討論、講評等	家屋評価担当職員 約180名
		ウ) 非木造家屋 (4日間)	東京都 1回 4日間	・非木造家屋の評価 ・非木造家屋の建築設備 ・非木造家屋の評点付設 ・グループ討論、講評等	家屋評価担当職員 約100名
		エ) 非木造家屋 (2日間)	東京都 1回 兵庫県 1回 各2日間	・非木造家屋の評価 ・非木造家屋の評点付設 ・講評等	家屋評価担当職員 約140名

イ 土地評価 実務研修会	ア) 土地評価 (4日間)	東京都 2回 大阪府 1回 福岡県 1回 各4日間	・市街地宅地評価法 ・不動産鑑定評価 ・実地研修、図面作成 ・グループ討論、講評等	土地評価担当職員 約240名
	イ) 土地評価 (2日間)	東京都 1回 北海道 1回 宮城県 1回 各2日間	・市街地宅地評価法 ・不動産鑑定評価 ・グループ討論、講評等	土地評価担当職員 約160名
	ウ 償却資産実務研修会	東京都 1回 宮城県 1回 大阪府 1回 福岡県 1回 各2日間	・帳簿の見方 ・納税義務者の把握 ・実地調査事務 ・事例解説等	償却資産担当職員 約300名
③ 講師 派遣	自治体等の要請に応じ、全国各地で実施される自治体等主催の研修会に、当センターに登録された講師または職員を派遣するとともに、研修企画の支援を行う。			
事業費総額(千円) (全国市町村振興協会助成金)		111,919 (12,000)		

(3) 情報収集提供事業

事業名		事業内容
①	「資産評価情報」の発行	資産評価に関する論説、資産評価に関する資料及び統計、固定資産評価及び不動産鑑定評価の評価事例等を掲載し、評価関係者及び地方公共団体等に年6回(奇数月)配布する。
②	固定資産税関係図書の作成・提供	固定資産税について納税者及び評価関係者等の理解を深めるため、固定資産税に関する啓発用小冊子「固定資産税のしおり」等の評価関係冊子を作成する。 ア 平成31年度版 固定資産税のしおり イ 平成30年度 固定資産税関係資料集 ウ 固定資産税評価のあらまし-土地・家屋を中心に 平成30基準年度版 エ 固定資産税 土地評価実務マニュアル 平成30基準年度版 オ 固定資産税 木造家屋評価実務マニュアル 平成30基準年度版 カ 固定資産税 非木造家屋評価実務マニュアル 平成30基準年度版
③	固定資産税関係情報の収集・提供等	ア 資産評価関係情報等の収集・提供 固定資産税及び資産評価に関する各種情報等を収集・整理し、必要に応じ納税者や地方公共団体に提供する。
	イ ホームページの運用	収集・整理した固定資産税制度や資産評価等に関する情報をホームページで広く提供するとともに、地方団体相互間の意見交換等のWEBサイト「レクパスネットー固定資産税会議室」を運用する。
	ウ 固定資産税評価に関する意見交換	当センターの事業に地方公共団体の意見を反映させるため、意見交換を行う。
④	諸外国の資産課税の現状調査	諸外国の地方資産課税の現状に関する調査研究を行う。
事業費総額(千円) (日本宝くじ協会助成金)		81,478 (29,172)

(4) 評価の均衡化・適正化推進事業

事業名	事業内容
① 均衡化等推進事業	固定資産評価の均衡化・適正化等を推進するため、地方公共団体に対する情報の提供、研究等を行う。
② 路線価等集約事業	ア 路線価等公開情報の集約 固定資産税路線価など市町村が公開すべき情報を電子データで集約し、これに地価公示価格、都道府県地価調査価格、相続税路線価等の電子データ及び最新の「背景地図」データを加え、都道府県単位でDVD-ROMにとりまとめて地方公共団体に配布する。 イ 「全国地価マップ」による情報公開 固定資産税路線価、地価公示価格、都道府県地価調査価格及び相続税路線価等の公的土地評価に関する情報を地図上に表示した「全国地価マップ」をウェブ上で公開する。
事業費総額(千円) (全国市町村振興協会助成金)	188,880 (43,000)

(5) 一般財団法人資産評価システム研究センター創立40周年記念誌の発行

2 事業成果の公表

各事業の成果については、報告書等にとりまとめ、地方公共団体（会員）等に配布するとともに、ホームページ等により一般に公表する。

なお、日本宝くじ協会及び全国市町村振興協会の助成を受けて実施したものについては、その旨を成果物に明示して公表する。

3 事業の開始及び完了時期

開始 平成30年4月1日

完了 平成31年3月31日